

【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	<ul style="list-style-type: none"> ・元気な高齢者による生活支援等の事業立ち上げを行う団体に対して助成し、取組を支援した。(63団体) ・66歳以上で働ける制度のある企業は 36.3%(全国2位)であり、70歳以上で働ける制度のある企業は33.5%(全国2位)であった。
②	<ul style="list-style-type: none"> ・無薬局地域(高齢者が徒歩で薬局に行くことが困難な地域)を対象に、お薬健康相談会を99回実施した。 ・地域リーダーを育成する在宅医療・介護連携全体研修や、モデル市における認知症対応力向上のための地域ケア会議を実施し、地域包括ケアシステムの構築を推進した。 ・介護業務改善の取組により、効率化だけでなく、職員間のコミュニケーションが増加し働きやすい職場環境が築かれるとともに、職員の連携によりサービスの質が向上した。 ・ノーリフティングケアの普及により、職員の腰痛予防や利用者の二次障がい防止などにつながった。(新規取組施設:7施設)
③	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症初期集中支援チーム員が他の先進的なチーム員会議を傍聴する機会を設け、早期診断・早期対応力の強化につながった。(H30:56人参加) ・H31年2月から県内の広域見守り連携の運用を開始し、市町村・警察等とともに、SOSネットワークの体制整備を図った。 ・医療・介護関係者等に対する認知症の親の介護を担う若い家族支援の研修や、介護を担う当事者のつどいなどを開催し、支援体制の充実と居場所づくりを行った。

【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(30年度事業)	事業コスト(千円)	事務事業評価		主要な施策の成果掲載
			総合評価	元年度の方向性	
①	いきいき高齢者地域活動推進事業	14,147	B	継続・見直し	79
②	地域服薬健康相談事業	3,107	A	継続・見直し	80
	地域包括ケアシステム構築推進事業	27,964	A	継続・見直し	81
	介護サービスクオリティ向上事業	5,360	A	終了	82
	介護労働環境改善事業	6,476	A	継続・見直し	83
③	若年性認知症相談支援体制整備事業	8,531	A	継続・見直し	84
	認知症にやさしい地域創出事業	8,838	A	継続・見直し	85

【VI. 施策に対する意見・提言】

<p>○大分県高齢者福祉施策推進協議会(H31.2)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症の人への早期診断・早期対応力を高めるため、初期集中支援チームを強化するとともに、その家族に対する支援に力を入れてもらいたい。 ・ピアサポーターによって、診断直後などで今後の生活に不安を感じている人や認知症の受容ができない人が早期に当事者と出会い、精神的な不安の軽減を図る支援を進めてほしい。 	<p>○大分県シニア雇用推進協議会(H30.6)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・労働者不足が大きな課題となっている中で、女性、障がい者、高齢者の活躍は重要である。 ・シニア雇用を取り巻く状況が刻々と変化する中で、意識調査の結果をもとにどのような課題意識をもつべきか、もう少し踏み込む必要があるのではないか。
---	--

【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	<ul style="list-style-type: none"> ・元気高齢者の地域活動支援を、校区単位を超える組織にまで対象を拡充し、より広域的、重層的な取組を支援する。 ・ノーリフティングケアの普及やICT導入、介護ロボット等の福祉機器活用による介護職員の負担軽減や介護現場の業務効率化を促進する。 ・認知症疾患医療センターが要となり、認知症地域支援推進員等とのサポート体制を強化する。また、若年層家族介護者の支援、県内広域見守りSOS体制の強化、ピアサポーターの養成と活躍の仕組づくりなどにより、認知症の人が住み慣れた地域で暮らし続けられる体制を構築する。 ・シニア雇用推進員が県内企業を訪問し、シニアが働きやすい環境整備を進めるとともに、働くことに意欲のあるシニアを掘り起こして合同企業説明会等でのマッチングにつなげていく。